



Accenture Japan Corporate Citizenship

VIDEO TRANSCRIPT

アクセントゥアでは企業の社会貢献活動として Corporate Citizenship の名のもと、本業で培ったビジネスのスキル、知見、社員の情熱、多様なパートナーとの連携を活かし、それぞれの時代の社会問題から人材課題を抽出し、その解決のためのイノベーションを創出しています。

海老原：

アクセントゥアは、社会に価値を出すということを主に活動していますが、なかなかビジネスベースでは収まり切らない社会課題というのが世の中にはたくさんあるので、そこに対して、我々のスキルやエネルギーを、提供していこうという思いで行っています。

N*：リーマンショック後の世の中に『教育を通して人々のスキルの育成を図り、経済活動への参加と貢献を可能にする』支援を行うことを目的に10年以上に渡り続けてきた活動、それが Skills to Succeed です。

*ナレーション

海老原：

活動のインパクトをより大きく、より持続的にするためには、人々にスキルが付くその後、活躍するというような状況を作ることが一番大事だと考えています。

我々は、コンサルティング会社として自らの社員のスキルを上げたり、お客様のリスクリングをしてきた経験が豊富にありますので、この活動を生かして、非営利団体の方々と共に、小学生から大人まで、こういった方々の起業するスキルや就業するスキルが伸びるように活動しております。

N：Skills to Succeed で取り組むテーマはそれぞれの時代の大きな出来事に人材課題を照らし合わせ、柔軟に変化させています。

これまでの活動の中で、そのハイライトとなる取り組みをいくつか紹介します。

まず初めに、どのような広がりを目指したのでしょうか？

飯笹：

Skills to Succeed の取り組みは、世界各地で、2009 年ごろから始まっています。最終的には、2015 年までに、70 万人以上の人々に対してスキルを育成する機会を、ご提供することができました。

N：次に、どのような課題に直面し、どう対応したのか。その一例として、障がい者自立支援の取り組みについてご紹介しましょう。

3 月 11 日に発生した大震災。未曾有の災害後の状況に呼応し震災復興に関わるプロジェクトに注力していくようになりました。

復旧・復興が進むことで様々に変化する状況に対応し支援を続ける中、特に障がいのある方に対し普段の生活において経済的にも自立できる基盤を作ることの重要性を改めて認識しその支援に重点を置くようになりました。

デザインの力で障がいのある方の「ものづくり」を応援する equalto のこのコンセプトにより障がいのある方がそれぞれの強みを活かした作業でデザイン小物を世に送り出しています。

それでは、課題とその取り組みはどのように変化していったのでしょうか？

飯笹：

2015 年頃、STEM 人材の育成 というテーマを掲げて、新たにプログラムを提供し始めました。2016 年頃から大学生を始め、すでに社会で働いている方向けのデジタルスキルを育成するリスキングのプログラムを開始しました。デジタル経済構造の中で生じる労働力の質の問題、量の問題、格差の拡大、インクルーシブ社会の実現の停滞。こういった課題に対応するために、2019 年、我々は新しいテーマを 3 つ設立しました。

社会に出て働いている方々のリススキルを支援する

経済的自立を目指している方の支援

さらに、就労を目指す障がいのある方の支援

東京でオリンピック、パラリンピックの開催が決まると、日本財団パラリンピックサポートセンターと共同してパラアスリート向けのスピーチトレーニングを設立しました。

N：10年以上に渡る活動から見えてきた課題にはどういったものがあるのでしょうか？

市本：

障がいのある方達を取り巻く課題感というのが、この十年経っても、彼らを取り巻く状況ってそれほど改善してる訳ではないので、本当に長く根を張って続けていく必要があるのかなと思っています。

equal to だけでなく色々な業種であるとか働き方の種類を増やして行って、そこに関わられる方を、どんどん増やしていきたいなと思っています。

今、新しい取り組みとしては、障がいのある方に珊瑚を陸上で養殖して頂いています。同時にアクセントの強みとしてDXがありますので、例えば、水質のモニタリングであるとか、そこをデータとして可視化していくようなところをアクセントが支援して、生育していく、そういった状況を作っているのが、今の取り組みになります。

N：多くの社員が参画すること、それが活動の推進力になっています

海老原：

貢献できる、社会課題を解決できるというのが大きな目的ではあるんですけども、もう一つの目的としては、社員の活動の、活躍の幅を広げていくと

奈良：

社員に対しては、2つのプログラムを用意しています。

1つは、スキルギビングという自分が業務を通じて得たテクノロジーだったりコンサルティングのスキルを使うプログラム、もう1つは、もっと手軽に簡単にできる、時間を使う、タイムギビングのプログラム。その2つがあります。

飯笹：

2016年4月、熊本で地震が発生した際、国内それから海外のアクセント社員が、参画できる寄付金制度を立ち上げました。

社員が被災地に行って、ボランティア活動をしやすくするという目的で従来からあったボランティア休暇の制度を緩和しました。

奈良：

2019年度に地元にいるからできる地方密着型のプログラムを自発的に推進するということを始めました。

例えば北海道では、札幌市とコラボレーションしてロボットプログラミングの教室をやったりとか、福島だと職場にお子さんをお招きして職場体験をしていただいたりとか。あとは介護をテーマにハッカソンをやったりとか、地元を活性化するためにお祭りに参加するなどを行っています。

N：新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い引き起こされた医療現場の圧倒的な物資不足。何か役に立ちたいという有志社員の想いから出来上がったのが3Dプリンタを使ったフェイスシールドの作成と寄付です。

この活動をきっかけに、「必要なところに、必要なものを届ける」仕組みづくりのためのプロジェクトが始動しました。

医療・福祉機関と物資の寄付を繋ぐマッチングプラットフォーム「Heart Stock」は「医療の届かないところに医療を届ける」を掲げる国際医療NGO、ジャパンハートのネットワークとアクセントの持つ知見やスキルを組み合わせ、開発されました。

現在は、その仕組みを災害が発生した地域で通常の災害支援では網羅しきれない高齢者や乳幼児に向けた物資をいち早く提供する仕組みも始動し、その支援の幅を広げています。

N：Corporate Citizenshipとして目指す先はなんですか？

海老原：

これまで培ってきたCorporate Citizenshipを通じた社会課題の解決とクライアントワークを通じたサステナビリティの実現。この2つをよりクロスさせてそれぞれの良さを生かした形で真のあるいは広範囲にわたるサステナビリティを実現したいと考えています。

市本：

世の中でどう生きるのかというのをダイレクトに見ることができる

奈良：

（ボランティアに参加すると）あたたかい気持ちになるというかそれを実際に社員が自分で体験できるところが個人としては、すごく嬉しいなと思っています。

飯笹：

テクノロジーと人間の創意工夫によってより良い社会を作ろうとしています。

Copyright © 2024 Accenture
All rights reserved.

Accenture and its logo are
trademarks of Accenture.